【資料２】

2. 平成３０年度 全体財務書類

（1） 全体財務書類４表

【様式第１号】全体貸借対照表

【様式第２号】全体行政コスト計算書

【様式第３号】全体純資産変動計算書

【様式第４号】全体資金収支計算書

（2） 注記（全体）

（3） 附属明細書（全体）

【様式第５号】1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

2. 平成30年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,077	固定負債	140,376
有形固定資産	240,324	地方債	100,454
事業用資産	89,825	長期未払金	－
土地	32,918	退職手当引当金	9,132
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	99,546	その他	30,790
建物減価償却累計額	△ 48,167	流動負債	11,098
工作物	8,901	1年内償還予定地方債	7,295
工作物減価償却累計額	△ 4,216	未払金	2,469
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	904
航空機	－	預り金	362
航空機減価償却累計額	－	その他	67
その他	－	負債合計	151,474
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	843	固定資産等形成分	276,474
インフラ資産	140,610	余剰分(不足分)	△ 142,625
土地	11,191		
建物	5,938		
建物減価償却累計額	△ 2,604		
工作物	224,772		
工作物減価償却累計額	△ 101,379		
その他	3		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	2,688		
物品	21,361		
物品減価償却累計額	△ 11,471		
無形固定資産	8,449		
ソフトウェア	501		
その他	7,948		
投資その他の資産	12,303		
投資及び出資金	846		
有価証券	200		
出資金	646		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,280		
長期貸付金	472		
基金	9,763		
減債基金	－		
その他	9,763		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 57		
流動資産	24,247		
現金預金	6,910		
未収金	1,990		
短期貸付金	7		
基金	15,390		
財政調整基金	14,226		
減債基金	1,164		
棚卸資産	53		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 108	純資産合計	133,850
資産合計	285,324	負債及び純資産合計	285,324

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	78,726
業務費用	35,792
人件費	12,479
職員給与費	10,534
賞与等引当金繰入額	887
退職手当引当金繰入額	484
その他	575
物件費等	20,593
物件費	11,885
維持補修費	838
減価償却費	7,871
その他	−
その他の業務費用	2,720
支払利息	1,002
徴収不能引当金繰入額	82
その他	1,635
移転費用	42,934
補助金等	32,073
社会保障給付	10,797
他会計への繰出金	−
その他	64
経常収益	10,675
使用料及び手数料	9,043
その他	1,633
純経常行政コスト	68,051
臨時損失	1,294
災害復旧事業費	284
資産除売却損	50
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	960
臨時利益	12
資産売却益	10
その他	2
純行政コスト	69,333

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成30年4月1日

至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	135,913	266,554	△ 130,641
純行政コスト（△）	△ 69,333		△ 69,333
財源	67,276		67,276
税収等	41,753		41,753
国県等補助金	25,524		25,524
本年度差額	△ 2,057		△ 2,057
固定資産等の変動（内部変動）		10,030	△ 10,030
有形固定資産等の増加		21,307	△ 21,307
有形固定資産等の減少		△ 9,040	9,040
貸付金・基金等の増加		1,228	△ 1,228
貸付金・基金等の減少		△ 3,466	3,466
資産評価差額	−	−	
無償所管換等	△ 109	△ 109	
その他	103	−	103
本年度純資産変動額	△ 2,063	9,921	△ 11,983
本年度末純資産残高	133,850	276,474	△ 142,625

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成30年4月1日

至　平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,999
業務費用支出	27,933
人件費支出	12,698
物件費等支出	13,270
支払利息支出	1,002
その他の支出	962
移転費用支出	43,066
補助金等支出	32,205
社会保障給付支出	10,797
他会計への繰出支出	－
その他の支出	64
業務収入	75,430
税収等収入	41,515
国県等補助金収入	23,406
使用料及び手数料収入	8,908
その他の収入	1,600
臨時支出	284
災害復旧事業費支出	284
その他の支出	－
臨時収入	154
業務活動収支	4,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,097
公共施設等整備費支出	22,166
基金積立金支出	673
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	58
その他の支出	200
投資活動収入	5,987
国県等補助金収入	2,487
基金取崩収入	3,022
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	73
その他の収入	383
投資活動収支	△ 17,110
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,044
地方債償還支出	14,973
その他の支出	70
財務活動収入	25,272
地方債発行収入	25,272
その他の収入	－
財務活動収支	10,228
本年度資金収支額	△ 2,581
前年度末資金残高	9,131
本年度末資金残高	6,550

前年度末歳計外現金残高	410
本年度歳計外現金増減額	△ 50
本年度末歳計外現金残高	360
本年度末現金預金残高	6,910

(2) 注記（全体）

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………………………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの………………取得原価

取得原価が不明なもの……………………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………………………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの………………取得原価

取得原価が不明なもの……………………再調達原価

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの　　該当なし

イ 市場価格のないもの……………………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　８年～５０年
工作物　３年～６０年
物品　２年～３０年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

該当なし

②　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④　損失補償等引当金

該当なし

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
⑴ 会計方針の変更
該当なし
⑵ 表示方法の変更
該当なし
⑶ 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象
⑴ 主要な業務の改廃
該当なし
⑵ 組織・機構の大幅な変更
該当なし
⑶ 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
⑷ 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務
⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
⑵ 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

⑴ 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結
土地取得特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
観光交通対策特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

⑵ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑶ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,745 百万円

土地 2,770 百万円

インフラ資産　211 百万円

土地 211 百万円

上記の金額は平成 31 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

（3） 附属明細書（全体）

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	136,705	28,873	23,370	142,208	52,383	2,181	89,825
土地	32,981	373	437	32,918	−	−	32,918
建物	86,573	18,248	5,275	99,546	48,167	1,904	51,379
工作物	7,678	1,516	293	8,901	4,216	277	4,685
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	9,473	8,736	17,365	843	−	−	843
インフラ資産	239,141	9,623	4,172	244,592	103,983	4,503	140,610
土地	10,922	285	16	11,191	−	−	11,191
建物	5,938	−	−	5,938	2,604	118	3,334
工作物	220,245	4,658	131	224,772	101,379	4,385	123,393
その他	3	−	−	3	−	−	3
建設仮勘定	2,033	4,680	4,025	2,688	−	−	2,688
物品	19,981	3,995	2,615	21,361	11,471	848	9,890
合計	395,827	42,491	30,157	408,161	167,837	7,532	240,324

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,577	45,046	4,641	17,242	1,178	6,125	7,015	89,825
土地	5,255	17,896	1,659	3,583	729	424	3,372	32,918
建物	3,017	24,301	2,913	12,897	441	4,266	3,545	51,379
工作物	291	2,617	58	179	9	1,436	96	4,685
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	13	232	11	584	−	−	3	843
インフラ資産	109,830	2,538	−	23,020	4,990	13	218	140,610
土地	7,089	2,516	−	1,371	0	−	215	11,191
建物	3,054	0	−	280	−	−	−	3,334
工作物	97,561	23	−	20,876	4,931	−	3	123,393
その他	3	−	−	−	−	−	−	3
建設仮勘定	2,124	−	−	493	59	13	−	2,688
物品	3,499	129	13	4,840	4	1,014	392	9,890
合計	121,906	47,713	4,654	45,102	6,172	7,152	7,625	240,324

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B） （単位：円）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D） （単位：円）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
－	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場（株）	330	1,221	382	839	800	41.3	346	－	330
合計	330	1,221	382	839	800		346	－	330

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
（株）三重県松阪食肉公社	106	721	160	561	640	16.6	93	－	106	106
伊勢鉄道（株）	9	627	108	518	360	2.5	13	－	9	9
三重県農業信用基金協会	6	83,440	79,436	4,003	2,832	0.2	8	－	6	6
三重県信用保証協会	97	317,345	279,316	38,029	27,097	0.4	136	－	97	97
三重県畜産協会	0	1,608	198	1,410	－	－	－	－	0	0
全国漁業信用基金協会	3	167,254	133,911	33,343	22,518	0.0	4	－	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	733	480	252	19	14.2	36	－	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	179	0	179	164	0.1	0	－	0	0
三重県私学振興会	3	4,597	4,269	328	－	－	－	－	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,937	349	5,588	3,469	0.5	30	－	19	19
三重県救急医療情報センター	0	44	15	30	11	3.0	1	－	0	0
三重県緑化推進協会	5	380	8	373	328	1.5	6	－	5	5
リバーフロント研究所	3	1,930	323	1,607	542	0.6	9	－	3	3
三重県国際交流財団	7	720	10	709	542	1.4	10	－	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	21	2,467	543	1,924	600	3.6	69	－	21	21
暴力追放三重県民センター	15	1,082	0	1,081	1,058	1.4	15	－	15	15
いせしま森林組合	5	314	103	211	67	6.8	14	－	5	5
三重県環境保全事業団	2	9,434	5,045	4,390	900	0.2	10	－	2	2
サンファームおばた	0	32	5	27	3	2.9	1	－	0	0
三重県建設技術センター	0	2,549	739	1,809	55	0.4	8	－	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.1	176	－	10	10
下野工場団地	1	50	0	50	35	2.9	1	－	1	1
（株）ZTV	0	37,510	23,742	13,769	4,007	0.0	0	－	0	0
伊勢まちづくり（株）	1	27	3	24	20	3.0	1	－	1	1
合計	316	25,228,179	24,822,773	405,406	81,870		641	－	316	316

④基金の明細 （単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,717	3,157	−	−	12,874	12,874
減債基金	964	200	−	−	1,164	1,164
ふるさと創生基金	949	586	−	−	1,535	1,535
国際交流基金	60	−	−	−	60	60
庁舎整備基金	11	−	−	−	11	11
職員退職手当基金	57	386	−	−	443	443
月僊金復興社会事業基金	8	−	−	−	8	8
地域福祉基金	386	−	−	−	386	386
災害援護基金	7	100	−	−	107	107
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	48	−	−	−	48	48
河川環境基金	10	−	−	−	10	10
育英基金	78	−	−	−	78	78
文化振興基金	80	100	−	−	180	180
地域振興基金	2,815	400	−	−	3,215	3,215
景観形成基金	336	100	−	−	436	436
民俗伝統行事継承基金	140	−	−	−	140	140
土地開発基金	1,473	−	−	−	1,473	1,473
住宅新築資金等貸付事業基金	28	−	−	※	28	28
観光交通対策基金	430	−	−	−	430	430
国民健康保険財政調整基金	1,352	−	−	−	1,352	1,352
介護給付費準備基金	878	−	−	−	878	878
医師及び看護師奨学基金、新病院整備基金	296	−	−	−	296	−
合計	20,124	5,029	−	−	25,153	24,857

※1 土地開発金（その他）には542百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	176	−	5	−	181
その他の貸付金					
まちなみ保全事業貸付金	−	−	0	−	0
住宅新築資金等貸付金	2	−	2	−	4
医師及び看護職員奨学金	293	−	−	−	293
合計	472	−	7	−	479

⑥長期延滞債権の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	–
伊勢市災害援護資金貸付金	10	–
生活支援貸付金（東日本大震災）	1	–
住宅新築資金等貸付金	319	–
小計	372	–
【未収金】 税等未収金		
市民税（個人）	93	5
市民税（法人）	19	1
固定資産税	301	18
軽自動車税	12	1
都市計画税	60	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	6	0
使用料及び手数料	9	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	0
諸収入（雑入）	110	3
国民健康保険料	258	21
国民健康保険税	1	0
後期高齢者医療保険料	4	0
介護保険料	21	3
小計	908	57
合計	1,280	57

⑦未収金の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
–	–	–
小計	–	–
【未収金】 税等未収金		
市民税（個人）	43	2
市民税（法人）	3	0
固定資産税	72	4
軽自動車税	6	0
都市計画税	15	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	–	–
諸収入（受託事業収入）	22	1
諸収入（雑入）	19	1
国民健康保険料	113	9
後期高齢者医療保険料	4	1
介護保険料	14	2
病院事業会計未収金	1,120	10
水道事業会計未収金	220	64
下水道事業会計未収金	338	13
小計	1,990	108
合計	1,990	108

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,071	280	2,049	–	22	–	–	–	–	–
公営住宅建設	4	2	4	–	–	–	–	–	–	–
災害復旧	80	7	80	–	–	–	–	–	–	–
教育・福祉施設	3,446	195	3,094	–	352	–	–	–	–	–
一般単独事業	24,559	2,906	526	3,696	16,968	–	–	–	–	3,369
その他	52,645	2,132	28,794	22,021	1,807	–	–	–	–	23
【特別分】										
臨時財政対策債	24,494	1,669	18,854	5,640	–	–	–	–	–	–
減税補てん債	449	105	449	–	–	–	–	–	–	–
退職手当債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	107,749	7,295	53,850	31,357	19,149	–	–	–	–	3,392

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
107,749	78,661	15,949	11,858	409	359	86	427	0.90%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
107,749	7,295	8,032	8,002	7,997	7,923	29,381	19,759	10,808	8,552

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
―	―

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	66	79	88	-	57
徴収不能引当金（流動資産）	117	26	10	25	108
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	9,536	484	754	134	9,132
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	850	904	850	-	904
合計	10,569	1,493	1,701	159	10,202

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	民間認定こども園施設整備事業費補助金	民間認定こども園等	239	民間認定こども園施設整備に係る支援
	県営事業負担金	三重県	132	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担
	市街地再開発事業等補助金	再開発事業者	122	再開発事業に対する支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	55	合併処理浄化槽設置に係る支援
	自治会集会所建設事業補助金	自治会	7	自治会集会所建設等に係る支援
	太陽光発電設置補助金	補助対象者	5	太陽光発電設置に係る支援
	廃棄物集積所設置補助金	自治会	6	ごみ集積所設置等に係る支援
	その他	対象者	98	
	計		665	
その他の補助金等	ふるさと未来づくり資金	自治会	167	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援
	小地域活動推進事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	77	社会福祉協議会の地域福祉推進事業に係る経費負担
	一般保育事業補助金	民間保育所等	62	公立保育所等との格差是正のための補助金
	多面的機能支払交付金	活動組織	109	農業用排水路等の保全管理、施設長寿命化の活動に係る支援
	工場等誘致奨励金	民間事業者	144	工場等の立地促進のための奨励金
	低年齢児保育充実事業補助金	民間保育所等	45	低年齢児にかかる保育士を加配する民間保育所等への補助金
	一部事務組合負担金	一部事務組合　4団体	1,461	一部事務組合に対する経費負担
	国民健康保険　保険給付費負担金	三重県国民健康保険団体連合会	8,777	国民健康保険に係る保険給付費負担金
	一部事務組合負担金	三重県後期高齢者医療広域連合	1,681	一部事務組合に対する経費負担金
	後期高齢者医療広域連合　療養給付費負担金	三重県後期高齢者医療広域連合	1,244	後期高齢者医療に係る療養給付費負担金
	介護保険　介護サービス等給付費負担金	三重県国民健康保険団体連合会	12,226	介護保険に係る介護サービス等
	宮川流域下水道維持管理負担金	三重県	537	宮川流域下水道の維持管理に係る経費負担
	その他	対象者	4,878	0
	計		31,407	
合計			32,073	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　（単位：百万円）

<table>
<tr><th>会計</th><th>区分</th><th colspan="2">財源の内容</th><th>金額</th></tr>
<tr><td rowspan="24">一般会計等</td><td rowspan="16">税収等</td><td colspan="2">地方税</td><td>16,899</td></tr>
<tr><td colspan="2">地方譲与税</td><td>337</td></tr>
<tr><td colspan="2">利子割交付金</td><td>38</td></tr>
<tr><td colspan="2">配当割交付金</td><td>77</td></tr>
<tr><td colspan="2">株式等譲渡所得割交付金</td><td>62</td></tr>
<tr><td colspan="2">地方消費税交付金</td><td>2,378</td></tr>
<tr><td colspan="2">ゴルフ場利用税交付金</td><td>15</td></tr>
<tr><td colspan="2">自動車取得税交付金</td><td>128</td></tr>
<tr><td colspan="2">国有提供施設等所在地市町村助成交付金</td><td>80</td></tr>
<tr><td colspan="2">地方特例交付金</td><td>86</td></tr>
<tr><td colspan="2">地方交付税</td><td>10,550</td></tr>
<tr><td colspan="2">交通安全対策特別交付金</td><td>14</td></tr>
<tr><td colspan="2">分担金及び負担金</td><td>885</td></tr>
<tr><td colspan="2">寄附金</td><td>100</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（他会計からの収入等）</td><td>174</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>31,823</td></tr>
<tr><td rowspan="7">国県等補助金</td><td rowspan="3">資本的
補助金</td><td>国庫支出金</td><td>1,281</td></tr>
<tr><td>都道府県等支出金</td><td>73</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,353</td></tr>
<tr><td rowspan="3">経常的
補助金</td><td>国庫支出金</td><td>5,956</td></tr>
<tr><td>都道府県等支出金</td><td>3,155</td></tr>
<tr><td>計</td><td>9,111</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>10,464</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>42,287</td></tr>
<tr><td rowspan="19">特別会計及び
企業会計</td><td rowspan="9">税収等</td><td colspan="2">国民健康保険料</td><td>2,398</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療保険料</td><td>1,283</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険料</td><td>2,799</td></tr>
<tr><td colspan="2">支払基金交付金</td><td>3,391</td></tr>
<tr><td colspan="2">寄附金</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="2">長期前受金戻入</td><td>552</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（他会計からの収入等）</td><td>4,999</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（負担金等）</td><td>4,866</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>20,287</td></tr>
<tr><td rowspan="9">国県等補助金</td><td rowspan="4">資本的
補助金</td><td>国庫支出金</td><td>5</td></tr>
<tr><td>県支出金</td><td>－</td></tr>
<tr><td>長期前受金繰入</td><td>604</td></tr>
<tr><td>計</td><td>610</td></tr>
<tr><td rowspan="3">経常的
補助金</td><td>国庫支出金</td><td>3,331</td></tr>
<tr><td>都道府県等支出金</td><td>11,120</td></tr>
<tr><td>計</td><td>14,450</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>15,060</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>35,347</td></tr>
<tr><td rowspan="5">単純合算</td><td colspan="3">税収等</td><td>52,110</td></tr>
<tr><td rowspan="3">国県等補助金</td><td colspan="2">資本的補助金</td><td>1,963</td></tr>
<tr><td colspan="2">経常的補助金</td><td>23,561</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>25,524</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>77,634</td></tr>
<tr><td>相殺消去</td><td colspan="3">税収等</td><td>10,357</td></tr>
<tr><td rowspan="5">合計</td><td colspan="3">税収等</td><td>41,753</td></tr>
<tr><td rowspan="3">国県等補助金</td><td colspan="2">資本的補助金</td><td>1,963</td></tr>
<tr><td colspan="2">経常的補助金</td><td>23,561</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>25,524</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>67,276</td></tr>
</table>

（2）財源情報の明細

（単位：百万円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	69,333	24,165	4,347	34,524	6,298
有形固定資産等の増加	21,307	1,359	13,115	1,419	5,414
貸付金・基金等の増加	1,228	–	–	467	762
その他	–	–	–	–	–
合計	91,868	25,524	17,462	36,409	12,474

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金	6,550
短期投資	–
合計	6,550